

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：37105

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2016

課題番号：24730612

研究課題名(和文) 前思春期の適応への幼児期の情動制御発達の影響

研究課題名(英文) Longitudinal relations between clinical problem behaviors in preadolescence and emotion regulation in early childhood

研究代表者

鹿島 なつめ (KASHIMA, NATSUME)

西南学院大学・人間科学部・准教授

研究者番号：80442408

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、前思春期の内的問題行動の発現と抑制に関わる要因を被調査児の幼児期のデータとともに縦断的に検討することであった。

児童期の不安・抑うつの問題において幼児期の影響は9歳で見られなくなった。そして9歳以降の児童の抑うつに影響を及ぼす要因は同世代の人間関係の質であった。前思春期の問題は、従来より臨床的知見として語られてきたとおりに同世代関係に影響されることがデータでも実証された。また、児童期の不安・抑うつ問題は幼児期の不安・抑うつの問題と連続性を持たなかった。非行・攻撃的問題については、4歳時の否定的感情表出への養育者の懲罰・軽視的反応が児童期に継続して影響を及ぼしていた。

研究成果の概要(英文)：This study examined the factors that related clinical anxiety and depression in preadolescence with emotion regulation and clinical problem behaviors in early childhood.

The longitudinal effect that emotion regulation in early childhood had on clinical anxiety and depression disappeared by the age of 9 years. The quality of the relationship among classmates inhibited the occurrence of clinical depression in preadolescence. This study validated the common view in clinical studies that peer relationship is important in preadolescence adjustment. Further, the study found that clinical anxiety and depression in preadolescence didn't continue from early childhood. On clinical rule-breaking and aggressive behaviors, parents' punitive and minimum reactions to children's negative emotions at the age of 4 years had longitudinal effects on clinical problems in preadolescence.

研究分野：臨床心理学

キーワード：不安・抑うつ
の非連続性 非行・攻撃的行動の遷延 人間関係と不安・抑うつ 追跡調査 幼児期 児童期

1. 研究開始当初の背景

本研究は、乳幼児期から潜在化してきた問題が、同世代集団内での社会化の課題にあたってきっかけがあれば顕在化すると考えられる前思春期 (preadolescence) の発達に焦点を当てる。

Sullivan (1953/1976) はこの時期を前青春期と呼び、子どもが自己中心性から脱し、社会的である状態へ向かう重要な時期としている。また同性との親密な関係により愛の能力の初期形態が生まれることで、人々に対する評価が直され、既知の世界も意味の奥行きが深まる時期とするが、それまでの発達段階の歪みが非常にマイナスとなって現れる時期とも述べる。

鹿島 (2011) は母親との関係に不安を持ち、同性の友人関係への「裏切られた感じ」から不登校となった事例の面接過程について報告し、前思春期には同性同世代関係の到来に際して、それまでの人間関係に優勢な母性的要素に由来する問題が集約して現われやすいが、その整理の後に父性的要素が賦活され客観的視点がなされ、現実の捉え方が変化するのではないかと考察している。

また青年期クライアントの多くが自身の問題の起源について、10歳前後の年齢について語るという臨床的知見 (伊藤, 2006; 小倉, 2006a) や牛島 (1991) の第二次性徴前後の動揺しやすい時期の同一性の混乱についての指摘は、前思春期での適切な対応の重要性を示唆している。

しかし臨床的重要性と比して、発達の研究において児童期の研究は数多いが、前思春期として問題を取り上げたものは非常に少ない。それは前思春期が臨床的な概念であり、問題が発現してから臨床の中で個別に振り返られることが多いことが要因の一つとして考えられる。また、不登校等に関連する抑うつや不安などの問題が、攻撃行動などの外的な問題行動に比して保護者や保育・教育関係者の目に止まりにくい傾向があり、問題が発現するまで気づかれにくいという背景も影響していると思われる。

Mesman & Koot (2000) は、前思春期の子どもの自己報告による抑うつと不安について、就学前の保護者と教師の CBCL (Child Behavior Check List) との関連を検討しているが、就学前の教師の評定が就学後の抑うつに関連したことを報告している。同様に Pihlakoski et al (2006) は、3歳から12歳までの情緒・行動的問題の連続性を検討し、3歳時の外的問題行動が前思春期での外的・内的問題行動に関連していたことを報告している。また、早期の攻撃的行動が後の問題を予測し、早期の認識と介入が必要とされることも報告されている。

応募者は平成20年度から23年度にかけて「幼児期の対人場面における否定的情動認知と情動制御発達の縦断的・横断的検討」という題目で若手

研究(B)科学研究費を受け、3歳から6歳までの子ども本人への否定的情動に関するインタビュー、保護者の養育意識とCBCL、保育士による保育園での行動調査、TRF (Child Behavior Check List - Teacher Rating Form 5-6歳児のみ) の縦断調査を行い、被験児約100名の縦断的データを得ている。

上述の問題意識により、前思春期の抑うつ・不安などの内的問題行動の発現に関連する要因と発現を抑制する要因を、幼児期からの縦断データを追跡することによって検討したいと考える。応募者の平成22年度までのデータによっても、すでにCBCLにおいて臨床的問題があると判断される被験児は少なくない状況である。今後23年度調査の完了を経て、インタビューデータとCBCL、園生活行動調査、養育意識等の関連を検討することとするが、その後の就学時の様相、小学校での学校生活の様相、10歳前後の前思春期の学校生活状況と抑うつ・不安などの様相を幼児期のデータとともに検討したいと考える。

2. 研究の目的

3歳から6歳の幼児期に縦断データを得た被験児を対象に、就学から前思春期にかけての適応と学校生活の様相、抑うつ・不安の程度について縦断的検討を行う。

本研究の研究期間内には、就学から10歳に至るまでの内的問題行動の発現と抑制に関わる要因を幼児期のデータとともに検討する。

3. 研究の方法

本研究では郵送による被験児・保護者への質問紙調査を実施する。

対象は応募者の前研究 (H20~23 課題番号20730465) である「幼児期の対人場面における否定的情動認知と情動制御発達の縦断的横断的検討」に参加していただいた被験児とその保護者で調査趣旨に同意いただいた方とする。就学以降から10歳に至るまで、郵送による質問紙調査を年1回縦断的に行う。

以下、質問紙調査内容を記述する。

(子ども対象調査)

・バールソン児童用抑うつ尺度 (DSRS-C)

バールソン児童用抑うつ尺度は、村田らによって日本版が構成された、児童用の自己評価式の抑うつ尺度である。質問項目が18項目と少なく、小学校低学年でも使用可能な構成となっているため、今回の研究での内的な問題行動の指標として使用する。小学校1年生では自己記述が難しいと考えられたため、小学2年生時以降で調査を行った。

・楽しい学校生活を送るためのアンケート(Q-U)

Q-Uは河村らによって作成された、学校生活意欲と学級満足度の2つの尺度と自由記述アンケ

ートで構成されているアンケートである。小学校1年生から適用可能である。アンケートの結果によって、クラスで侵害されているという感覚、友人や教師から認められているという感覚があるかどうかについて認識できる尺度となっており、これによっていじめ被害や不登校のリスクのある子どものスクリーニングが可能となっている。

(保護者対象調査)

・Child Behavior Checklist (CBCL)

Child Behavior Checklist (CBCL) は Achenbach によって開発され、国際的にも非常に信頼性の高い、子どもの行動調査票である。日本でも標準化されており、子どもの内的問題、外的問題について臨床域・境界域の判定も可能とされている。応募者の前研究においても、保護者のCBCL、保育者のCBCL - TRF (Child Behavior Checklist-Teacher Rating Form)のデータを取っており、対応が可能である。

・平成24年度小学校入学時の適応について(簡易質問項目と自由記述 1年目のみ)

1学期の終わりに入学時を振りかえり、小学校への適応について問う。

4. 研究成果

本研究の目的は、3歳から6歳の幼児期に縦断データを得た被験児を対象に、就学から前思春期にかけての適応と学校生活の様相、抑うつ・不安の程度について縦断的検討を行うことであった。

前研究最終調査時に本研究への継続参加を了承してくれた被調査児と養育者は77組であり、そのうち小1から小4にかけて4年間追跡できた被調査児と養育者は28組であった。

6歳時外向尺度臨床群(CBCLT 得点60以上)と非臨床群のCBCL 外向尺度の平均得点には調査期間4年間有意な差が存在し続け、年度が上がるにつれて差が広がった。ここから幼児期後期の臨床的・攻撃的行動が、児童期以降も継続することがわかった。幼児期後期の臨床群非臨床群の質的な差は変化しなかった。

4歳時の養育者による否定的感情への懲罰・軽視得点(COPING WITH CHILDREN'S NEGATIVE EMOTIONS SCALE: CCNESのPR・MR得点)を回帰変数とした、CBCL外向尺度7年度(幼児期3年度+児童期4年度)の条件付き一次潜在成長モデルの分析を行った結果、モデルは適切な適合度を示した($\chi^2(28) = 33.44, CFI=0.983, RMSEA=0.039$)。4歳時の子どもの否定的感情への養育者の懲罰・軽視は4歳時のCBCL外向尺度(切片)に有意な偏回帰変数を示した($\beta = .273, p < .01$)。CBCL外向尺度の傾きへの有意な偏回帰係数は見られなかった。ここから、4歳時の子どもの否定的感情表出に対する、養育者の懲罰・軽視の対処が4歳時のCBCL外向

尺度に影響を与え、切片得点の差異の影響が児童期後期(小学4年生)にまで及ぶことが明らかになった。

各年度の児童期のCBCL 外向尺度を目標変数とし、同年度のQ-U各尺度(友達得点、学習意欲得点、学級の雰囲気得点、承認得点、非承認得点)を説明変数とした重回帰分析を行ったところ、すべての年度で学校生活の要因は児童期の非行・攻撃的問題行動に影響を及ぼしていなかった。

幼児期の否定的感情表出得点、感情制御得点は児童期のCBCL 外向尺度に影響を与えていなかった。

幼児期のCBCL 外向尺度臨床群非臨床群の児童期の学校生活への影響を検討するために、各年度のQ-U各尺度(友達得点、学習意欲得点、学級の雰囲気得点、承認得点、非承認得点)を従属変数とし、幼児期臨床群非臨床群を要因とした一要因分散分析を行ったが、有意な主効果は得られなかった。

また幼児期のCBCL 外向尺度臨床群非臨床群の児童期の抑うつを調べるため、13, 14, 15年度のDSRS-Cをそれぞれ従属変数とし、幼児期臨床群非臨床群を要因とした一要因分散分析を行った。その結果、13年度(小学2年生)のDSRS-C得点において、幼児期臨床群非臨床群に有意な主効果が得られた。非臨床群の平均値は6.44点であり、臨床群の平均値は9.75点であった。臨床群非臨床群のDSRS-C得点は14年度ではほぼ同点であり、15年度ではまた差が開いたが有意差には至らなかった。

以上より、児童期の非行・攻撃的行動の問題は幼児期の臨床群非臨床群の質の違いを継続し、その要因としては4歳時の子どもの否定的感情表出への養育者の懲罰・軽視の影響が児童期にまで及ぶと考えられた。幼児期の否定的感情制御は児童期の非行・攻撃的問題に影響していなかった。また児童期の学校生活の要因も児童期の非行・攻撃的問題に影響を及ぼしてはいなかった。

今後は4歳以前の否定的感情表出時の子どもと養育者の相互作用を検討し、懲罰と軽視が非行・攻撃的行動に影響するシステムをCoercive theory (Pattersonら)も検討しながら調査する必要がある。

一方、6歳時内向尺度臨床群と非臨床群のCBCL 内向尺度の平均得点の差は、9歳以降で有意ではなくなった。同様にDSRS-C(パルソン抑うつ尺度)も8歳時には6歳時内向尺度臨床群と非臨床群間で有意差が見られたが、9歳以降で有意な差ではなくなった。以上より、幼児期の臨床的不安・抑うつ問題は9歳を境に6歳時臨床群と非臨床群の差はなくなっていくと考えられた。

外向尺度の検討と同様に、4歳時の養育者による否定的感情への懲罰・軽視得点(COPING WITH CHILDREN'S NEGATIVE EMOTIONS

SCALE : CCNES の PR・MR 得点) を回帰変数とした、CBCL 内向尺度 7 年度 (幼児期 3 年度 + 児童期 4 年度) の条件付き一次潜在成長モデルの分析を行った結果、モデルの適合度は適切とは言えなかった ($\chi^2(28) = 47.68, CFI = 0.919, RMSEA = 0.074$)。この結果は上述の不安・抑うつの問題が 9 歳を境に幼児期の影響がなくなることと合致している。

不安・抑うつの問題に児童期の学校生活の要因が影響を及ぼしているかを検討するため、各年度の CBCL 内向尺度と DSRS-C (13 年度より) をそれぞれ目標変数とし、Q-U 各尺度 (友達得点、学習意欲得点、学級の雰囲気得点、承認得点、非承認得点) を説明変数とした重回帰分析を行った。その結果、各年度の CBCL 内向尺度を目標変数とした重回帰分析では有意な重回帰式は得られなかった。しかし、DSRS-C を目標変数にした重回帰分析においては、14 年度と 15 年度共に有意な重回帰式が得られた (14 年度 : $R^2 = .486, p < .001$ / 15 年度 : $R^2 = .749, p < .001$)。13 年度の重回帰式は有意ではなかった。14 年度の DSRS-C を目標変数とした重回帰式における有意な偏回帰係数を持つのは、承認得点 ($\beta = -.535, p < .05$) と被害得点 ($\beta = .299, p < .05$) であった。また 15 年度の DSRS-C を目標変数とした重回帰式における有意な偏回帰係数を持つのは、友達得点 ($\beta = -.428, p < .01$) であった。

この結果より、児童期の抑うつに影響を及ぼす要因は、クラスでの承認意識の欠落や被害感、友達との交流のなさといった同世代との人間関係の質であることがわかった。養育者が記入する CBCL 内向尺度ではなく、子どもの自己報告である DSRS-C のみで有意な重回帰式が得られた点からも、養育者 子ども関係以外の要因が児童期、特に小学 3 年生以降の抑うつの問題に影響が大きいことが支持される。

児童期の各年度の Q-U 各尺度、DSRS-C 得点を従属変数とし、幼児期の内向尺度的問題の臨床群非臨床群を要因とした一要因分散分析において、幼児期の臨床群別の要因が有意な主効果を持たなかったこともまた、9 歳以降で抑うつに影響を持つ要因が同世代関係の質に変化することを支持している。

以上より、児童期の不安・抑うつの問題においては幼児期の影響は 9 歳で見られなくなり、9 歳以降の児童の抑うつに影響を及ぼす要因は同世代の人間関係の質であった。青年期にまで影響を及ぼすと考えられる前思春期の問題が、従来より臨床的知見として語られてきたとおり同世代関係に影響されることがデータでも実証された。また、児童期の不安・抑うつの問題は幼児期の問題と連続性を持たなかった。この非連続性が、子どもの幼児期以降の社会的スキル能力でも同様に考えられるかを今後また検討したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 1 件)

Natsume Kashima, The relations of Japanese parental copings to young children's negative emotions and internalizing, externalizing problems, and self-report of depression in middle childhood, 31st International Congress of Psychology, July 27, 2016, Pacifico Yokohama, Yokohama, Japan.

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

出願状況 (計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年月日 :
国内外の別 :

取得状況 (計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
取得年月日 :
国内外の別 :

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鹿島 なつめ (KASHIMA, Natsume)
西南学院大学・人間科学部児童教育学科・准教授
研究者番号 : 80442408

(2) 研究分担者

()

研究者番号 :

(3) 連携研究者

()

研究者番号 :

(4)研究協力者

()